

運用の基本的な考え方

- 長期的にみて、厚生労働大臣から与えられた目標が実質的に確保されると期待され、かつリスクを最小限に抑制した基本ポートフォリオを策定
- 運用・リスク管理の基本は基本ポートフォリオに沿っての運用。実際の資産構成割合は市場価格の変動により基本ポートフォリオから乖離するが、それが乖離許容幅の範囲内に収まるよう管理

平成20年度まで

- ニューマネー^(注)の寄託が月2回行われたため、その配分により資産構成割合が基本ポートフォリオに近づくように調整
- それでも乖離許容幅を超える場合には、資産の入替売買により調整

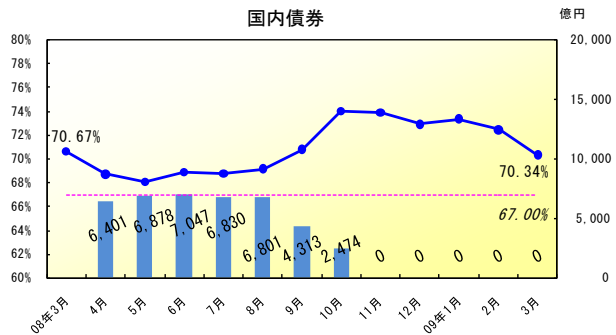
(注)年金特会の財政融資資金預託金が満期償還となる都度、当法人に寄託される。20年度の場合、各回3~4千億円 年度計約8兆円

平成21年度以降

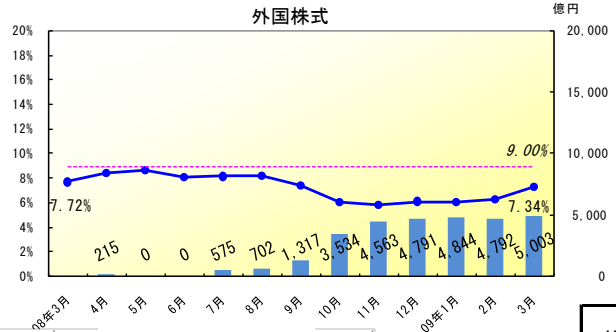
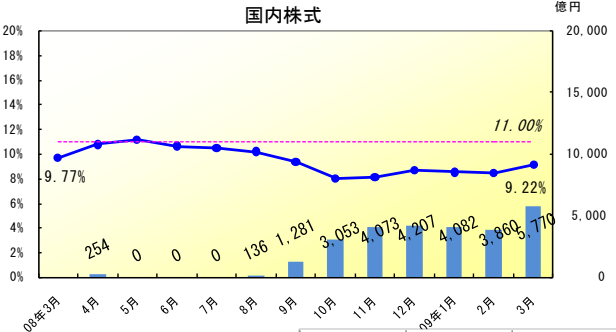
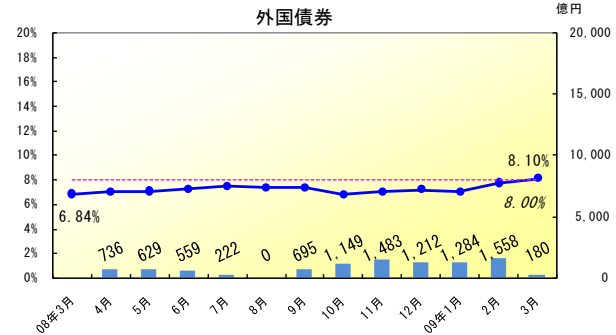
- ニューマネーがなくなり、逆にキャッシュ・アウトのための資産売却が必要。キャッシュ・アウト必要額、資産構成割合等を勘案し、売却資産を決定。
- こうしたプロセスを含めて、ポートフォリオを管理

9月以降、リーマン・ショック等により内外株価が大幅下落、内外株式の構成割合が急速に低下

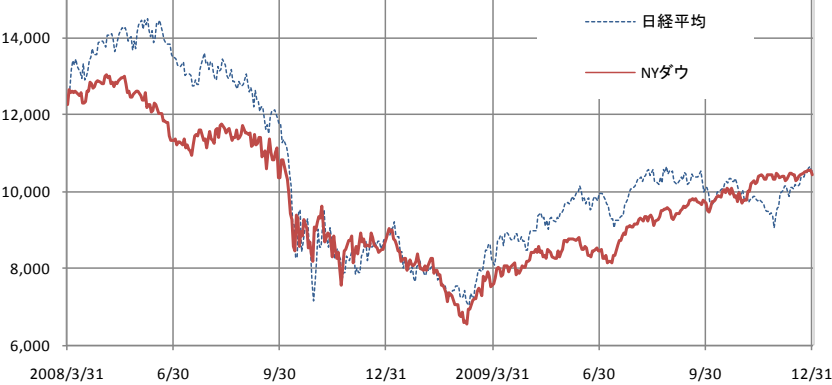
新規資金の配分を国内債券から内外株式へシフト



上期においては、資産構成割合の管理上預託金は国内債券に含まれるため、預託金の償還に伴うニューマネーの多くを順次国内債券に配分した。



※折れ線グラフは、各月末の資産構成割合
※直線グラフは、各資産の基本ポートフォリオにおける構成割合
※棒グラフは、各月におけるニューマネーの配分額
※新規資金とは、ニューマネー及び財投債の満期償還金・利息をいう。



基本ポートフォリオ策定時の想定リスク

国内債券	5.42%
国内株式	22.27%
外国債券	14.05%
外国株式	20.45%
短期資産	3.63%
ポートフォリオ全体	5.55%

(参考) 年金積立金の状況

	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
積立金合計	145.0	144.8	141.5	145.0	148.0	150.0	149.1	153.8	153.8
運用資産合計	20.0	38.0	50.1	70.3	87.2	102.9	114.5	119.9	117.0

管理運用法人の「見直し」について

1. 政府は管理運用法人に何を課題・制約として与え、何を委ねるのか

● 基本ポートフォリオの策定

「…年金財政上の諸前提における実質的な運用利回りを確保するよう、長期的に維持すべき資産構成割合を定め…」

※現行中期目標より抜粋

VS

● 組織面の見直し

「…管理部門、調査研究部門及び運用部門の各部門の人員配置を見直す。その際、管理部門については、法人全体の規模に見合った体制とする。」

● 調査・分析の充実

「…今後の年金積立金の運用に活用する観点から、様々な資産構成で運用した場合のリスクやリターンなど、年金積立金の運用主体として必要な調査研究を進める。」

など

※「組織・業務全般の見直しについて」より抜粋

2. 設立2期目に入る管理運用法人について、機能を強化させるのか、経費節減を優先させるのか

● 機能強化

運用高度化のための基盤の整備及び強化

「…引き続き金融分野に精通した人材の中途採用を行うなど資質の高い人材の確保・育成を進めるとともに、運用の基盤となる情報システムの整備等を行うなど、運用高度化のための基盤の整備及び強化を図る。」

組織面の見直し

「…また、専門的知識・経験を有する者の採用・育成に努める。」

など

※「組織・業務全般の見直しについて」より抜粋

VS

● 経費節減

効率化目標の設定

「一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、これまでの効率化の実績を踏まえ、同程度以上の努力を行うとの観点から具体的な目標を設定する。」

※「組織・業務全般の見直しについて」より抜粋

《参考 従前と同様の節減目標が課された場合》

一般管理費 約11.9億円 × △3% × 5年 = △約1.8億円

〔 経費節減内訳 7割：人件費 △5% 約0.4億円 | △15% 約1.3億円
3割：物件費 △40% 約1.4億円 | △15% 約0.5億円 〕

業務経費 約10.7億円 × △1% × 5年 = △約5千万円